

Nara Women's University

中・高六年を一貫する社会科カリキュラム

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 奈良女子大学文学部附属中学校・高等学校 公開日: 2010-11-10 キーワード (Ja): 教育 キーワード (En): 作成者: 奥谷, 道夫, 松村, 正樹, 野村, 京子, 鈴木, 良, 寅貝, 和男 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10935/2337

中・高六年を一貫する社会科カリキュラム

奥谷道夫・松村正樹・野村京子(故人)
鈴木 良・寅貝和男

はじめに

私達の社会科教師集団のなかで、カリキュラムの自主編成の必要が主張されはじめたのは、今から5年も前のことであった。1967年の11月、社会科の科内研究会で最初に試案が提出され、その後、何回となく研究会がもたれ検討が進められてきたのであった。のちののべるように、最初はかなり技術的な問題から試案がたてられたのであるが、「指導要項」の改定に際しこれを検討し、また、「高校紛争」に直面するなかで、私達のカリキュラム研究は、現行カリキュラムの部分的な手なおしでは十分ではなく、抜本的な自主編成が必要であることが確認されてきた。

1973年度から、六年一貫教育がいよいよ実施されたので、社会科カリキュラムの一応の成案を作成し、同年10月、東京学芸大附属高校で開かれた全国附属連盟高校部会研究大会の社会科部会において、『本校における「現代社会」の目的』と題し、新カリキュラムの概要を発表した。

この間、長く社会科主任として私達の討論のまとめ役として努力して下さった野村京子氏が病にたおれ、ついに73年5月、不帰の人となったことは、かえすがえすも残念なことであった。私達は同氏の遺志をついで、今後さらに研究と実践を積みかさねてゆかねばならない。

本報告の執筆分担は、次の通りである。

- | | |
|----------------------|------|
| I. 現行社会科カリキュラムの問題点 | 鈴木 良 |
| II. 社会科6年一貫カリキュラムの概要 | 松村正樹 |
| III. 「現代社会」の概要 | 寅貝和男 |
| IV. 2・3年次の歴史学習について | 奥谷道夫 |

(資料) 全附連高校部会第15回大会社会科部会、発表レジュメ『本校における現代社会の目的』

I 現行社会科カリキュラムの問題点

現行カリキュラム

(1) 社会科研究会での討論の経過

まず、本校における現行カリキュラムをかかげよう。高3における選択は、増加単位として1～2科目を選択させている。増加単位の内容は、担当する教員によって例年若干の差はあるが、全体として、必修教科の延長という内容でおこなわれている。

このカリキュラムは、1961(昭和36)年の「指導要領」改定ののち、本校で採られてきたカリキュラムであり、中3の「政・経・社」が

学 年	科 目	時間数
中学一年	地理的分野	4
〃 二年	歴史的分野	5
〃 三年	公民的分野	4
高校一年	地 理	4
〃 二年	倫理・社会	2
	世界史	4
〃 三年	政治・経済	2
	日本史	4
	(選択)日本史・世界史・地理	(各2)

「公民」となったほかは変化のないものであった。このカリキュラムは、高3に増加単位を置いているほかには全く特色がなく、「指導要領」に準拠したものであった。

このカリキュラムに対する批判的な検討は、1967年の11月になって社会科研究会でとりあげられた。これを当時の記録から採録しておこう。

「11月29日 高校社会科の教育課程について鈴木・寅貝両氏の改定案を中心に話し合う。

① 改定案作成のいきさつ

現行の教育課程による高校3年の政経、日本史、増加単位の授業が持っている問題を解決するため、高3の必修科目の授業を担当している鈴木・寅貝両氏に原案を作成してもらい、実験的に独自の教育課程で授業を行っていかうということになった。

② 改定案

両氏が作成したいくつかの原案中、次の改定案が取りあげられた。

高一に社会（倫社・政経）4単位をおき、ここで社会科学入門を実験的に行なう。

高二に地理、世界史、日本史の各2単位を並列しておき、各科目の導入をここで行なう。

高三では、4単位の地理、世界史、日本史の講座をおき、そのうちの二科目を選択させる。

ただし、この案は、現行の教育課程による高3の授業の重複を避けうること、担任が1、2年で授業を担当できること、現代史の授業が重視できるという長所を持つが、反面担当授業時数が増える可能性があること、指導要領の単位数に充たない場合の単位の認定をいかにするかということが問題として残る。

この案の教科主任会の教育課程検討の時に総務に提案したが、教育課程の根本的改定は、全学的問題であるので、長期にわたって検討する必要があるということで、43年度は現行教育課程を多少修正するにとどめ、社会科の提案は44年度以降について検討することになった。」

（「社会科研究年報」第1号より）

このカリキュラムでは、とくに高校で全科目必修となるため、高3の日本史（4単位）、政経（2単位）が必修となり、大学受験競争の激化とかさなり、高3担当の教員にとって大きな負担となっていた。具体的には、大学受験に必要な日本史を必ずとらねばならないとか、政経にしても生徒の学習意欲が目立って低下する、といった問題が生まれていた。本校における社会科カリキュラム研究は、まず当面は、現行カリキュラムのもつ弊害を最小限におさえるという発想から生まれていったのである。

この時の改定案では、高1に社会科学入門のための「社会」（のち「現代社会」）と変更をおき、ここで倫社・政経を合体させて行なう、いわゆる倫社と政経の「ドッキング」案がだされている。また、高2・高3での選択制の導入が論議されていたことが注目される。

しかし、この時の討議では、なお、現行カリキュラムの手なおしといった色あいが濃厚であり、中学・高校をつらぬく抜本的な改定というところには至っていなかった。

翌68年、中学・高校指導要領の指導要領が改定されることとなり、社会科研究会でも何回かにわたって、その検討をおこなった。そのなかで、私達は、社会科カリキュラムのはらむ問題点は異常に根深く、云うならば社会科本来のねらいがどこにあるのかをあらためて再確認せずには、一步を進めることはできないことを痛感させられたのである。69年の1月におこなわれた中学校新指導要領の検討会の要旨を掲げておこう。

「1月10日 中学校新指導要領検討会（要旨）

〔地理的分野〕

時代の進展に応じた教育内容の再編成が行なわれているが、問題は次の2点にしばられると思う。

① 地域開発の必要性が強調されている。

「より豊かで住みやすい国土の建設を進めるためには、国土を高度かつ合理的に利用するとともに」「国情に即した総合的な計画のもとに、国土利用の高度化と合理化をすすめる」「よりよい国土の建設に協力しようとする態度を養うようにする」とある。これは、高度経済成長政策にのった時代の進展に全く歩調を揃えた教育内容といえる。それは、地域区分にも見られ、かつての地方区分にこだわらず、新総合開発計画案の広域圏（首都圏など）を地域として取りあげてよいことにも示される。

② 科学技術教育が重視されている。

自然地理の分野が詳細になり、読図や「地図や図表を描くこと、報告をまとめることなどに必要な能力を育てる」ことが重視されている。（野村）

〔歴史的分野〕

歴史的分野では、現行目標から「身近なことがらや現代社会の当面する種々の問題を歴史的に考えようとする態度を育てる」という基本的な社会科歴史の目標が削除され、また、「民主主義の成立と発展」を重視した目標も削除された。旧指導要領では、まだ僅かに残っていた科学としての歴史が、このたびは全く消しさられたとあって良い。内容にわたる具体的な特色を列挙すれば次のようである。(1)社会のしくみの無視……世界史は四大文明から、日本史は「日本の国土と民族」から始まり、いずれも原始社会を欠いている。このように社会経済史のとりあつかいは、いっそう縮小されている。(2)「伝統と文化の特色」を考えさせ「国民としての心情と自覚」が強調され、文化史中心の歴史にかわり、内容の取扱いに神話学習の必要すらが規定されている。(3)近代日本での戦争の評価がさらに変更され、とくに戦後史は公民的分野との関連で「簡素」に扱うことにされ、現代への関心を育てることはいっそう困難になってきている。（奥谷、鈴木、松村）

〔政経社分野〕

まず名称がかわったこと。公民的資質を養う文部省のお目あての教科であり、「期待される人間像」が猫なで声で語りかけている。この教科は文字通り地・歴等でつちかわれてきた国益に沿った忍耐と寛容の精神をもつ人間を造るための総仕上げの教科となっている。

こゝでは、今までの「民主主義と国の政治」を通じて学んできた憲法学習の比重が非常に小さくなり、内容の(4)の「国民生活と政治」の中でつゞましく述べられることになった。また労働基準法の精神は述べられているが、日本の労働問題や労働組合法の影はいままさに霧の彼方に消えようとしている。経済的分野では資本主義経済の特色が盛んに強調されており、職業倫理や義務・責任・公共の福祉の文言が権利意識のみ勝ちすぎた(?)現代の青年たちへの説教という役割を担っている。（寅貝）

（「社会科研究年報」第1号より）

ここに示されているように、地理・歴史・公民のどの分野についても、重大な問題点がふくまれていることを全体で確認しあつたのであつた。だとするならば、現行カリキュラムの若干の手なおしや各教科目での教師個人の努力ではまったく不十分である。

私達は、1970年、71年、72年の激動する学園のなかで、中高一貫教育にふみきり、これに

応じたカリキュラムの自主編成の仕事に着手してきた。ほゞ72年中に成案がまとまり、73年度よりこれを実施した。

(2) 現行カリキュラムの問題点

文部省の学習指導要領にきめられた中・高社会科カリキュラムの問題点は、どこにあるのだろうか。

① 社会科としての系統性がほとんどないこと

社会科という教科の本質を、私達は「社会についての学習を通して、生徒の社会にたちむかう問題意識と科学的な社会認識とを統一的にふかめてゆく」教科であると考えている。したがって、単なる知識の詰めこみであってはならず、「現代社会の諸問題の政治的、経済的、社会的、歴史的、地理的、倫理的な理解は教育上重要なこと」(昭和31年、高校社会科学学習指導要領)という立場から、あくまでも現代社会に生きる生徒の認識をたかめてゆく教科だと考えている。したがって、「(社会科の学習を通して)人間関係や人間と自然との関係における現代社会の諸問題について、科学的な知識と批判的な思考力を養い、さらに人間生活の根本的なあり方について反省と自覚を高め、これによって自分自身や現代社会に関する諸課題に正しく対処し、よりよい民主的な国家や社会の建設に努めようとする態度とそれに必要な能力とを養うことを目標とする」(同上)という社会科目標の設定は、部分的な弱点をばらみつゝも、なお私達に納得できるものであった。

ところが、1961(昭和36)年からは、高校社会科に「倫理・社会」がおかれ、1973(昭和48)年度からは、中学校に「公民的分野」がおかれ、社会科は「道徳教育」の一翼になわされることとなってきた。その理由は、「青少年非行の増加、社会生活における道徳の混乱などの事情を反映」して「道徳教育の充実」をはかる(1961年、高校学習指導要領解説、社会編)ためとされていたが、これは、それ以前の社会科のなかでとかれてきた「民主的社会における正しい人間関係を理解させ、有能な民主的社会人として必要な態度・能力・技能等を身につけさせる」(昭和26年、中学・高校学習指導要領、社会科編)なかで、社会に生きる民主的な倫理をとらえさせようとした立場と大きく矛盾するものであった。

このような社会科への「道徳教育」のもちこみの結果、社会科の各科目の相互の関連が不明確となり、社会科としての系統性が失なわれてしまったのである。その結果、高校では、地理、世界史、日本史、政治・経済、倫理・社会の5教科が内容上の関連なしにおかれることになったのである。中学校では、「公民的分野」が中3におかれ、地理的分野、歴史的・社会的分野の学習の「総括」としての役割を果している。戦後の社会科のもった目標、役割を全的に否定し、社会科を道徳科、修身科に変えてしまうのならともかく、このような学習指導要領のあり方そのものが社会科という教科を混乱させているのである。

この意味で、私達は、現行カリキュラムの問題点の第一を社会科としての系統性が失なわされているところにある、と考えている。

② 社会科の目標にとってもっとも大切な現代の社会とのふれあいが弱く、知識の詰めこみにおわりがちである。

高校では、かつては5単位であった地理、世界史、日本史は、いまや3単位で良いこととなっている。いま例を歴史教育についてみると、週3時間で原始・古代から現代までを完了することはとても出来ることではない。そのため、よくいわれるように、近代・現代は軽視

乃全は無視されることになってしまう。これでは、現代社会の諸問題を歴史的に考えさせる教科としての世界と日本の歴史学習は意味のないものになってしまう。前述したように、本校では、高3に増加単位として1～2科目選択の日本史、世界史、地理の講座をおき、この欠陥をうめようと努力してきた。

また、後述するように、高1地理学習では、自主的な学習態度を育てるために、現代的な問題をとりあげてのフィールド・ワークを実施してきた実践をもっている。それにしても、現行カリキュラムでの制約をこえて、現代の諸問題にせまってゆく社会科教育の創造がさしせまった課題になってきているのである。

③ とくに高校で教科目がふえ、生徒・教師の負担がふえる

上にのべた①とかゝわって、まったく関連がない二つの科目が同一学年におかれ、とくにテストの際などに生徒の負担をましている。これは、また教師の負担を激化させるもので、とくに本校のような中・高併設の小規模校の場合、2～3教科を時間数の関係から教えねばならないという矛盾を生んできた。

II 社会科6年一貫カリキュラムの概要

(1) カリキュラム編成の視点

- ① 教科の中に「道徳教育」的な要素をいっさいもちこまず、社会を科学的に認識する能力を養うことと、その認識の上に立って、人権のとうとさ、平和と民主主義のたいせつさを知ることとを社会科教育の目標とする。
- ② 従来の中学・高校での教育内容のむだな重複をはぶき、重要なところにはたっぷり時間をかけ、6年間を通しての系統的・発展的な学習の積み上げをはかる。
- ③ つめこみでない自主的な学習をねらいとし、教室から出て現地で行なう学習(フィールドワーク)などを大幅にとりいれるとともに、とくに低学年では、生徒の学習上の負担を重くしないために、同一学年で学ぶ社会科の科目をなるべく一つに限定する。
- ④ 社会科の中の諸科目の関連・結合を重視し、6年間を通して分野ごとの基礎的な学習の段階 → それを集約・総合し、現実の問題とかかわらせて学習する段階 → 前の段階で育った関心、問題意識から出発して、分野ごとにほりさげた学習をする段階というすじ道を設定する。
- ⑤ 生活に結びついた現実の問題にふれ、それにきりこむことをどの分野でも常に考えるが、その点をさらに強化充実するため新しい科目を構想し、その中でとくに上記の現地学習を生かす。
- ⑥ 科目の学年配当、時間数などについては一応後述のようにするが、6年一貫カリキュラム実施の過程で検討を加え、具合いのわるい点がでてくれば、他教科との関係をも考慮して、その都度修正していく。

(2) 新カリキュラム編成にあたって検討した現行指導要領およびカリキュラムの問題点

① 中学公民科の問題点

政・経・社から「公民」にかわったことは、社会科学の科目から戦前の「公民」科と似通った性格の公民道徳科にかえようとする動きであり、しかも次にふれるπ型の問題と関連

して、この「道徳」的内容の科目を中学の最終学年で社会科教育のしあげとして位置づけ、地理・歴史をそれに従属させるような形になる。この点に対する批判から、公民科を独立させずに、その中の政治・経済とくに憲法学習などを歴史的分野の中にふくめることにした。したがって歴史的分野の学習にあてる時間数は多くする。

② π 型の問題点

中学1・2年において歴史と地理を同時に並行して学習させるいわゆる π 型学習には、上述のように公民科を王座にすえ、地理・歴史を下駄の歯のように従属させるねらいをもっており、また現にこの型で社会科を教えている学校から、a. 週2時間ずつのコマギレ授業で大きな流れ、関連、発展がつかめず、結局生徒は語記にはしてしまおう、b. 生徒にも教師にも負担が大きい、などのつよい批判が出されている。本校では従来も π 型をとらず、いわゆるザブトン型(中1で地理・中2で歴史的分野)でやってきたが、6年一貫カリキュラムにおいても同様の方針で、中1を地理的分野、中2・中3を歴史的分野の学習にあてる。

③ 高校の倫理社会・政治経済の問題点

高校の指導要領のうつり変りを見ると、一般社会と時事問題の並行学習 → 社会科社会 → 社会科社会の中での倫理分野の増大 → 倫理社会の独立・必修化とのこりの分野を政治経済として残す、というコースで進んできたといえる。つまり指導要領の改訂によって社会科への「道徳教育」的要素のもちこみが進み、その帰結として現行の倫理社会と政治経済(ともに必修)となったので、これは中学での公民科の出現と同じコースと見られる。倫理社会にはこのような「道徳教育」的要素の他にも、思想や文化を政治・経済からきりはなして教える点とか、内容が思想(哲学・倫理学)、心理学、社会学などのよせ集めから成り科目としてのまとまりがない点があげられる。

そこで、本校では、かつての一般社会・時事問題のもっていた内容を総合し、「道徳的教育」要素をとり除き、逆に現実認識にかかわる主題を多くもりこんだ「現代社会」という科目を設定し、倫理・政経に代るものとする。現行の指導要領のふくむ問題点から出発したこのような新しい科目設定の試みはいくつかの高等学校でなされており、東京大学教育学部附属中・高等学校の場合は「総合社会」という名称で、5年間の分野別学習の総合として第6年次においている。本校の場合、「カリキュラム編成の視点」④で述べたような考えから第4年次(高校1年の段階)におくが、必ずしもこの年次に固執するものではなく、今後の実践の過程でさらに検討していく。

④ 第5・6年次における選択制の問題点

従来本校では、高校2年 — 世界史・倫理社会(いずれも必修)、高校3年 — 日本史・政治経済(いずれも必修)、世界史・日本史・地理のうち選択で増加単位として2科目を学習できる、というカリキュラムをとってきた。新カリキュラムではこの増加単位を廃し、5年次から6年次にまたがって、日本史・世界史・地理のうちいずれか2科目を選択して学習させることにした。3科目とも必修にすることは生徒の学習の負担を過大にすると考えるのと、3科目とも必ず履習しなくても本校の目指す社会科教育の目標は達せられると考えるからである。

(3) 6年一貫カリキュラムの年次配当・週当たり時間数

年次	週当たり時間数	
6	3	後期の深くほりさげた学習（ふたたび分野別に）
5	2	
4	4	前期の学習の総合・集約 現実の社会問題へのとりくみ
3	4	
2	5	前期の基礎的学習（分野別に）
1	4	

Ⅲ 「現代社会」の概要

(1) ま え が き

前述のような趣旨で設定を計画している「現代社会」の具体的な構想について概略まとめてみよう。

現代社会の設定は、従来の必修科目である倫理社会（2年）、政治経済（3年）をまとめて4年次に4単位の科目としておかれる予定のものであるが、たゞ単なる倫社・政経の寄せ集めの内容ということではなく、あくまでも1～3年次を通して学習してきた社会科各科目の内容をふまえた上で、それらを現代という時点で総合的に把握することにその中心的な眼目がある。したがって、次の述べる個々の内容についても、それらは自主的な学習、主体的な取り組みを重視し、あるいは教官のゼミ形式をとったり、生徒の研究発表、野外における調査活動（フィールドワーク）などによって、単なる知識のつめ込みに終らないよう工夫をこらしていくつもりである。

現在、社会科で想定している「現代社会」のおおよその内容は次のとおり。

(2) 具体的な「構想」

① 現代の政治

憲法学習を基本としつつ、民主政治の諸原則、日本の政治の諸問題を扱う。とくに憲法学習については、日本国憲法の各条項についてその内容を学習するとともに、それが現在、具体的にはどのような解釈がなされ、政治や裁判の上でどのような形であらわれているかを裁判所の判例や行政上の施策を検討することによって、生きた憲法学習をすすめて行きたいと考えている。

② 現代の経済

経済的分野において欠かすことのできない経済学上の基本的な原則や用語を学習するとと

もに、今日の二つの大きな経済体制である資本主義経済および社会主義経済についてそれぞれの基本原理をきちんとおさえ、その上にたつて、それらの体制に立脚しているアメリカ合衆国やイギリスの政治のしくみ、ソビエト連邦や中国の政治のしくみを考察することが必須の内容となってくる。さらにわが国の経済上の諸問題についても学習する。

③ 現代の思想と文化

この項では、とくに従来の倫理社会にみられた倫理思想史のダイジェスト版的な内容をあらためて、とくに現代社会において最も大きな潮流となっている実存主義、マルクス主義、プラグマティズムの三大思想を中心にして焦点をあて、それぞれの思想の基本的内容を学習するとともに、それらの思想を代表する思想家の原典（邦訳のもの）をとりあつかうことによつて、偉大な先哲の思想に親しむとともに、自らが主体的に思考することの重要性を理解させてゆくことに主眼をおく。

- (例) 実存主義 —— 「実存主義とは何か」(J・P・サルトル)
マルクス主義 —— 「共産党宣言」(K・マルクス、F・エンゲルス)
プラグマティズム —— 「学校と社会」(J・デューイ)
その他の観念論 —— 「方法序説」(L・デカルト)

④ 現代の諸問題

この項については、「現代社会」の中でもとくにわれわれが意を用いているところで、いわば「現代社会」設定の中心項目であるといつてよい。まえがきにふれた「生徒の自主的な学習」を促し、主体的で、かつ真に「生きがいのある」未来社会を探究するための問題解決（問題提起）の力を高めるために、その項では、その方法において、調査活動、とくにアンケート調査、実地調査等を重視し、生徒の身のまわりの種々の問題に積極的にアプローチする能力を涵養することを大きなねらいとしている。野外活動の方法、問題点および若干の成果については、すでに現在のカリキュラムにおける高1地理の段階で3ヶ年間にわたつて実施してきているので、(4)のところで詳述するが、さらに公害の問題、部落問題などでも同様の成果があげられるまでに充実することが、現在のところの大きな課題である。

なお、この項目の具体的な焦点となる内容はおよそ次のようなものになる。

- a. 都市および農村の問題
- b. 労働問題
- c. 社会保障および社会福祉の問題
- d. 公害および健康の問題
- e. 人権学習（差別の問題、とくに部落差別について）

(3) 人権学習としての部落問題への取り組み

現行の社会科学学習においても教科の大きな柱となるべきものの一つである人権学習について、この「現代社会」の中でより集約されたものとしてとり扱うことがわれわれの大きな課題である。人権学習では、たとえば地理の中での公害問題や人権・民族問題、歴史の中での人権思想の発達、あるいは社会の発展を担う労働者や農民の歴史的役割等の学習をとおして人間の尊さ、平和と民主主義の大切さを学びとらせることが重要である。

こうした人権学習の一環として部落問題を取りあげることが必要となってくるのであるが、その場合、部落の歴史や現状、部落差別の実態を学習するとともに、真に部落を解放する道す

じは何かといった展望を持ちうるための部落問題学習をすすめてゆかなければならない。さらに部落問題学習を通じて、差別を見ぬく力、差別をなくしてゆく力量（それは自主的で民主的な問題解決能力にまで高められるものでなければならないが）をつけることを究極の目標として、ねばり強く、そして地道な教育活動を行なっていきたいと考えている。なお、部落問題をとり組むためには、知識としての部落問題学習だけではなく、後述する実地調査やアンケート調査などを含めたフィールドワークをその方法として取り入れ、部落の実態や部落住民の真の願いを直接に知り、それらが自分たちの日常のさまざまな問題とどうかかわるかを自主的に考え、学習する態度をつくりあげるところまでもってゆけることがとくにわれわれの大きな目標であり課題でもある。

(4) フィールドワークの実践から

これまで本校のフィールドワークは、昭和46年度の高1から3ヶ年間、地理の授業の中で実施してきたが、指導する側も生徒の側もかなりのしんどさや困難を体験する中でいくつかの成果もあり、従来の知的理解に偏った地理教育にかわる新しい試みとして一応評価しうるものであった。勿論、問題点もないではなかったし、それについても後述するつもりであるが、さらに検討を重ね、実践をつみ上げていく中で、よりよいものに高めてゆかなければならないと考えている。

① 初年度（昭和46年度）のテーマ

第1年目の昭和46年度のテーマは、それぞれの担当教官（鈴木・寅貝）が奈良県における重要な問題、とり組む対象となるべき大切な事柄などをいくつか取り上げ、その中から生徒に自由に選択させる形で実施した。次がそのテーマとおおよその内容・目標である。

- イ. 飛鳥（高市郡明日香村の史跡保存と地域開発の問題、さらには住民生活の問題を関係者との面接やアンケート調査、村役場や橿原考古学研究所等の訪問によって調べた）
- ロ. 今井（江戸期の住宅建築の宝庫といわれる橿原市今井地区——寺内町であり、環濠集落でもある——の建造物および景観の保存の問題を面接やアンケート調査によって地域住民の考え方をしらべると同時に、集落としての今井町の特徴を理解するため1/200の実測地図の作成も行なった。なお、このグループの研究例は最後に紹介する）
- ハ. 宅地開発（都市化の波がおしよせている大和平野の宅地開発の実情や住宅団地住民の生活と意識の問題をとりあげた。対象地域は王寺・斑鳩・大和郡山・奈良学園前・橿原・香芝・広陵などである。）
- ニ. 過疎問題（県下の人口移動の実態は、大和平野で人口の社会増がつづいている反面、東部や南部の山間地域では激しい人口の減少に伴う過疎問題が深刻化しているが、こゝでは主として吉野郡十津川村、西吉野村を対象に調査した。）
- ホ. 中小企業（県下の中小企業、とくに桜井地区の木材産業、奈良地区の企業分布などともに、今日大きな危機にさらされている部落産業（皮革業）を調査した。）
- ヘ. 工場団地（北～中和地区に広がる昭和工業団地を対象に調査した。）
- ト. 交通問題（過疎地域の交通、旧大和鉄道に関するものなど。）

② 方法

イ. グループ編成

1学級4～6班（1班20～5名にわかれた。最大のグループについてはさらに地域によ

って5名前後の4つの小グループにわかれた。)

ロ. テーマ

①のものの中から自由に選択させる。

ハ. 具体的なとり組み方

- 現地の見学…現地を見て知ると同時に対象地域に関する問題意識をもたせることがねらいである。
- アンケートの作成、配布、回収(一部面接調査を含む)
- 関連事項について官庁(県庁、市町村役場等)その他の機関の訪問。
以上二項目では、現実問題の把握と問題解決の方向をさぐる。
- 必要に応じて写真撮影や現地地図の実測(今井グループは1/200の地図を実測にて作成)を行なう。この項目のねらいは調査対象を一そう明確化させることにある。

③ 次年度からのテーマ

昭和47~48年度(担当教官47年度奥谷・寅貝、48年度寅貝)の高1の生徒については次の4テーマにわけて実施した。

イ. 明日香

ロ. 今井

ハ. 宅地開発(大和郡山、斑鳩、広陵他)

ニ. 過疎(西吉野村の他、月ヶ瀬村、室生村についても実施)

以上でわかることは、とくに明日香、今井については3年間を通じて同一地域を実施して来たことで、これらの積み重ねを通じて生徒の問題意識の発達の度合いや、明日香・今井地区の保存と開発に関する地域住民や生徒の見かたの変化などを知り、併せて教官側の指導のプロセスの検討・反省の材料を得ることができる。

④ 3年間の実践の中から(成果と反省)

まず、一応成果としてあげられること。

- イ. 生徒が深い関心をしめしたことで、調査対象地域に何度もかけて面接・見学・測地に精を出していた。
- ロ. 地域住民(今井町、明日香村、団地等の)や関係官庁と何度となく対話し、平素気付かなかった現実にふれ、次第に現実を見る目が養われていった。
- ハ. 従って、何度となく現地に出向き、種々の調査をくりかえしているうちに、かなり多数の生徒が自ら問題意識を明確にしてきた。
- ニ. グループ学習の中で互いに討論すること研鑽しあうことの重要性、および、学習に自主的に取り組むことの大切さとしんどさのある程度体得したこと。
などがあげられる。

しかし、同時に、現時点ではいくつかの問題点(課題)も残されている。

- イ. 問題(テーマ)のお膳立てを教官側ですべてやってしまったこと。従って、生徒にとっては、問題が最初は天下りであったということ。
- ロ. グループディスカッションの中で、それらの話しあいに参加しきれない生徒が見られること。しかもそのほとんどがいわゆる“できない”生徒であること。
- ハ. 授業時間等の都合で、ちょっとしたことで市役所や県庁等の訪問が思うようにいかず、放課後では官庁の方も退庁時間にせまられてゆっくりした応対を得られないこと。(従っ

って、各クラス週に一度は6限にあると都合がよい)

- ニ. 教官側が事前に対象地域と充分連絡をとっておき、何度か足を運んでおく必要があることが多いのだが、公務等種々の制約で中々果たし難い場合があること。

等々の困難点が見うけられた。

⑤ 実践例一昭和46年度高校1年B組今井班のもの(要約および抜すい)

イ. 調査の日程

12月19日 全員で町を見学、称念寺を訪問して今井博通住職から話を聞く。午後から測地のための下しらべ。

25日 第1回実測 4班にわかれて行なう。

1月4日 第2回実測

15日 第3回実測

23日 面接調査(1)

29日 実測(補足)

2月8日 面接調査(2)、市役所・電話局訪問

10日 登校、作図開始

ロ. 1/200の地図の作成

○実測

- 作図……作図の基準にはできるだけ直線に近い道路を描いてそこから作図をはじめたので、中町通りとそれに直行する道路をえらび作図を開始した。町の中央から描き始めたので、町全体のプロローションはよくまとまったようだ。作図の基準とした中町通りおよび大工町通りの一部の作図は、奈良国立文化財研究所より入手した1/1000の地図によった。なお、町割の四辺形は道路の長さの測量だけでは不可能なので、この1/1000の地図によるところが大きかった。

ハ. 今井町の面接調査について(動機)

- アンケートのような形式的で表むきだけの受け答えではなく、その意見の裏側にある感想・感情などを探ってみたかった。
- アンケートはこれまで数回にわたって行なわれており、面接調査によって今井町の町並保存に対する町の人たちの真意をとらえたかった。
- 町の中へ入って、直接町の人々と接することによって、調査と研究の意義をより深めたかった。

ニ. 保存問題の調査の視点

保存問題については

- 住民の一般的な意見
- 保存運動にたずさわっている人たちの意見
- 橿原市の構想
- 国の態度

を重点的に調査し、補足的に橿原市電信電話局、橿原市消防署などで意見を聞いた。

ホ. 調査者一人一人の意見、考え方(例) 杉田 義のレポートより)

「…保存は、むしろ、住民の経済的利害の尊重だけであるとは私も思わない。『住民の

なかに文化財＝史料についての認識がひろまるということは、つまりはその土地の歴史を住民の立場から探究するということであり、そこにこそ文化財保存運動を確信をもってすすめることのできる重要な根拠がある（黒田俊雄一歴史評論 1971年5月号より）。』たしかにそのとうりなのだが、私にはどうもそぞろしいひびきを感じられてならない。

保存をスムーズに運ぶためには、やはり住民の生活の方向が保存の方向と同じでなければならないと思う。たとえば、長野県の妻籠宿がそうであろう。妻籠の場合、村が過疎という深刻な問題をかかえていたため、人口流出を防ぐ手段として住民が一致して保存に乗り出したわけで、これこそ保存と生活の見事な一致の姿だろう。

しかし、この妻籠の場合はかなり特殊な例だと思われる。今井町の場合なども、過疎という悩みがあるわけだし、かえって地理的条件は一級品である。したがって、もしあの細い入り組んだ道と古い家屋を一掃して、近代的な商業都市として生まれかわったならばどうであろう。……私たちが今井町で面接調査を行なったとき、商業に携わっている人達はほとんど大多数の人が保存に反対であったことも首肯できる。要するに、保存と生活の方向は、この人たちにとっては正反対なのである。……

……そして言いたいのは、今井町の保存をするためには、その人たちに犠牲を強いなければならないということだ。思うに住民に犠牲を強いるくらいなら、保存など止めた方がよい。しかし一方では、祖先が残してくれた文化遺産を私たちの世代で狛りたくはない。しかも、今井町の有形無形の精神的潤いを忘れることはできない。この矛盾を解消するのは、やはり犠牲になる人たちへの補償を財政的裏付けとして制度化すべきだと思う……」

その他、彼は、重要文化財指定の八ツ棟造りで有名な今西邸のひんばんな見学が今西さんのプライバシーを侵しているのではないかということ、今井町の家屋がその古さゆえに老朽化がひどく、冬の寒さや便所の問題もあるから内部の保存は問題であり、外観保存に限るべきだ——という意見を述べている。

この実践例は、ほんの手続きだけを紹介し、参加した一人の生徒の意見をまとめたにすぎないものであるが、このやり方は、その後の学年のフィールドワークの実践方向に一つの指針をあたえたかなり優れた報告であった。私たちはなお一層フィールドワークへの参加のしかたを含めた指導の方法を精度あるものに高めてゆきたいと考えている。

IV 2・3年の歴史学習について

- (1) 2・3年次の歴史学習については、次のタイトルのもとに、系統的な歴史学習をおこなう。

{ 2年次 世界と日本の歴史(近代以前)
{ 3年次 近代・現代の歴史

標準進度としては、2年次(週5時間)で「近代社会の成立」までを扱い、3年次(週4時間)で「近代国家の形成」以後を扱う。

なお、2年次の学習に当って、世界史を独立させて最初に実施するか、現行のように、原始・古代・封建の各章に入れこむかについては、さらに検討を重ねてゆく。

歴史学習における単元としては、次のようなものが考えられる。

- | | | |
|------------------|---|-----|
| 1. 原始の世の中と文明のおこり | } | 2年次 |
| 2. 日本の始まり | | |
| 3. 古代国家の移り変わり | | |
| 4. 封建社会の形成 | | |
| 5. ヨーロッパ世界の成立 | | |
| 6. 封建社会の確立 | | |
| 7. 封建社会の移り変わり | | |
| 8. 近代社会の成立 | } | 3年次 |
| 9. 近代国家の形成 | | |
| 10. 日本と大陸 | | |
| 11. 第一次世界大戦と日本 | | |
| 12. 第二次世界大戦 | | |
| 13. 現代の世界 | | |

(2) 現行の「公民的分野」の学習については、歴史学習の単元の適当な箇所に、次の内容をくみ入れることが考えられるが、これらはいずれも歴史学習の目標に即しておこなうものであって、歴史学習と並列した公民的学習として学習させるものではない。

1. 民主政治の原則
2. 国民の経済生活
3. 日本経済の発展
4. 日本の政治のしくみ
5. 家庭生活・社会生活

歴史学習の目標は、生徒の住んでいる現代社会を科学的に認識し、この社会をよりよくし、生徒自身を向上させる力を養うところにある。したがって、生徒のひとりひとりが過去の歴史にあらわれたさまざまな矛盾を知り、これを解決していこうとする覚悟をかため、よりよい世界を築くためにはどのような方向に努力すればよいかを知るための歴史の科学的な理解を深めることができるよう、それぞれの単元において工夫をこらすことが必要である。

あ と が き

中高一貫の社会科カリキュラムについては、出来合いのものはまったくないといってよい。したがって私達は、何度も討論を重ね、まさに自主的に案をうちたてねばならなかった。ここでふれることのできなかつた論点は数多い。云うなれば、本報告は粗雑な骨組みにすぎない。私達は、さらに実践を重ねた上で、精密な細案を作り上げてゆきたいと考えている。

(1974. 1. 8)

本校における「現代社会」

奈良女子大学附属中高等学校社会科

報告者 鈴木 良

1. 社会科カリキュラムの自主編成をめざすとりくみ

(1) 中・高6ヶ年一貫教育の実施

73年度より出発

(2) 現行社会科カリキュラムの問題点

中学	1年	地理的分野	4
	2年	歴史的分野	5
	3年	公民的分野	4
高校	1年	地理	4
	2年	倫理・社会	2
		世界史	4
	3年	政治・経済	2
		日本史	4

○高3の増加単位は各2単位

増加単位

日本史・世界史	2
地理（選択）	

問題点

- (ア) 内容上の系統性がほとんどない
 - (イ) 社会科の目標にとって、もっとも大切な現実の社会とのふれあいが弱く、どうしても知識のつめこみになる
 - (ウ) 科目がふえ、生徒の負担をます
- (3) 社会科のねらいは何か
- (ア) 現代社会を科学的に認識してゆく力
 - (イ) 人権の尊さ、平和と民主主義の大切さ
 - (ウ) つめこみでなく、自主的に学ぶなかで
- (4) 本校の新しい社会科カリキュラム
以上の観点を具体的にどう生かすか

2. 中・高一貫の社会科カリキュラム

1年	地理的分野	世界と日本の諸地域や民族がかかえている諸問題を理解させる。
2年	歴史的分野（その1）	世界の歴史と日本の歴史（近代以前）
3年	“（その2）	近代・現代の歴史（世界と日本の現状をふくむ）
4年	現代社会	現代の政治・経済・文化をまなび現代の諸問題を考えさせる。
5年	世界史・日本史・地理	系統的に問題をふかめる
6年		

	→ 6年次のゼミの構想		全体としてのゼミの配置	
時間配当	1年 4	3年 4	5・6年	2+3
	2年 4	4年 4		

3. 「現代社会」について

内容

1. 現代の政治 憲法学習を基本としつつ、民主政治の諸原則、日本の政治の諸問題をあつかう
2. 現代の経済 資本主義と社会主義、日本経済の問題など
3. 現代の思想・文化 現代思想の流れなどについてその基本をまなぶ
4. 現代の諸問題
 - 都市と農村、地域とのむすびつき
 - 労働問題
 - 社会福祉
 - 公害
 - 差別の問題、とくに部落差別 など

生徒の自主的な学習をつよめるため、フィールド・ワークを重視する。単なる知識のつめこみにおわらないように工夫をこらす。

4. フィールド・ワークについて

3年間の実践のなかから（高1・地理）

- (7) 現実をみる目をやしなう上で大きな効果がある
- (f) 生徒が深い関心をしめす

73年度の生徒がえらんでいるテーマ

○都市開発について

宅地造成にからむ問題

住宅団地 //

○奈良の保存と開発

飛鳥問題 明日香村の住民意識

今井町 橿原市今井町（寺内町）→面として建築物、景観をどう保存するか

○過疎問題

奈良県吉野郡西吉野村など

方法 グループ 1学級4～6班

各班 6～10人

テーマ 自由選択

調査表によるアンケート、面談

生徒の感想から

『私たち5班は、古く堺と並んで栄えた今井町を調べた。今井町内に入ると、そこには外敵を防ぐための堀、細かく碁盤の目のようにつくられた道、火災よけの土壁などがいまだに存在し、私達は、今井町全体から商人の智恵と自治都市の歴史の跡を感じることができた。

しかし、今日、古い江戸時代の建物の中で生活している住民は暗い古い家、そして細い道を満

足しているであろうか、いやすべての住民は、明るく快適な生活を希望しているにちがいない。僕たちは、ここに保存問題のもっとも重要な点を知ることができた(中略)。私たちが保存問題を取りあげて確認し合ったことは「住民の生活は、常に保存より優先されなくてはならない」、「保存問題は、今井のほかに、飛鳥やいろいろなところで話題になっているが、私たちは各地の保存にも目をむけ、住民生活を無視した保存、観光客めあての保存を許さないよう注意していこう」ということだ』